

「社会主義市場経済システム」の理解に関する試論的研究
— 『中国の経済発展と制度変化』を中心に —

巖 成男(ゲン セイナン)

福島大学経済経営学類

(chn-yan@econ.fukushima-u.ac.jp)

➤ 報告の構成

➤ 『中国の経済発展と制度変化』の章立て

➤ レギュレーション理論に基づいて中国の「社会主義市場経済システム」を捉える

➤ 中国の「社会主義市場経済システム」を、現代資本主義の多様性の中に位置づける

➤ 大震災からの復興における国家的調整の実態と役割

(2008年四川大震災の復興メカニズムの考察)

1. 『中国の経済発展と制度変化』の構成

序章：中国経済の発展とその調整メカニズム

調整メカニズムの構図、依存する先行研究

第一部：1990年代以降の中国における経済成長の実証分析

- ・ 輸出主導型成長と産業構造の高度化
- ・ 輸出主導型成長を支えた賃労働関係
- ・ 需要拡大と生産性上昇の累積的因果連関

第二部：中国における産業発展と近隣アジア諸国への影響

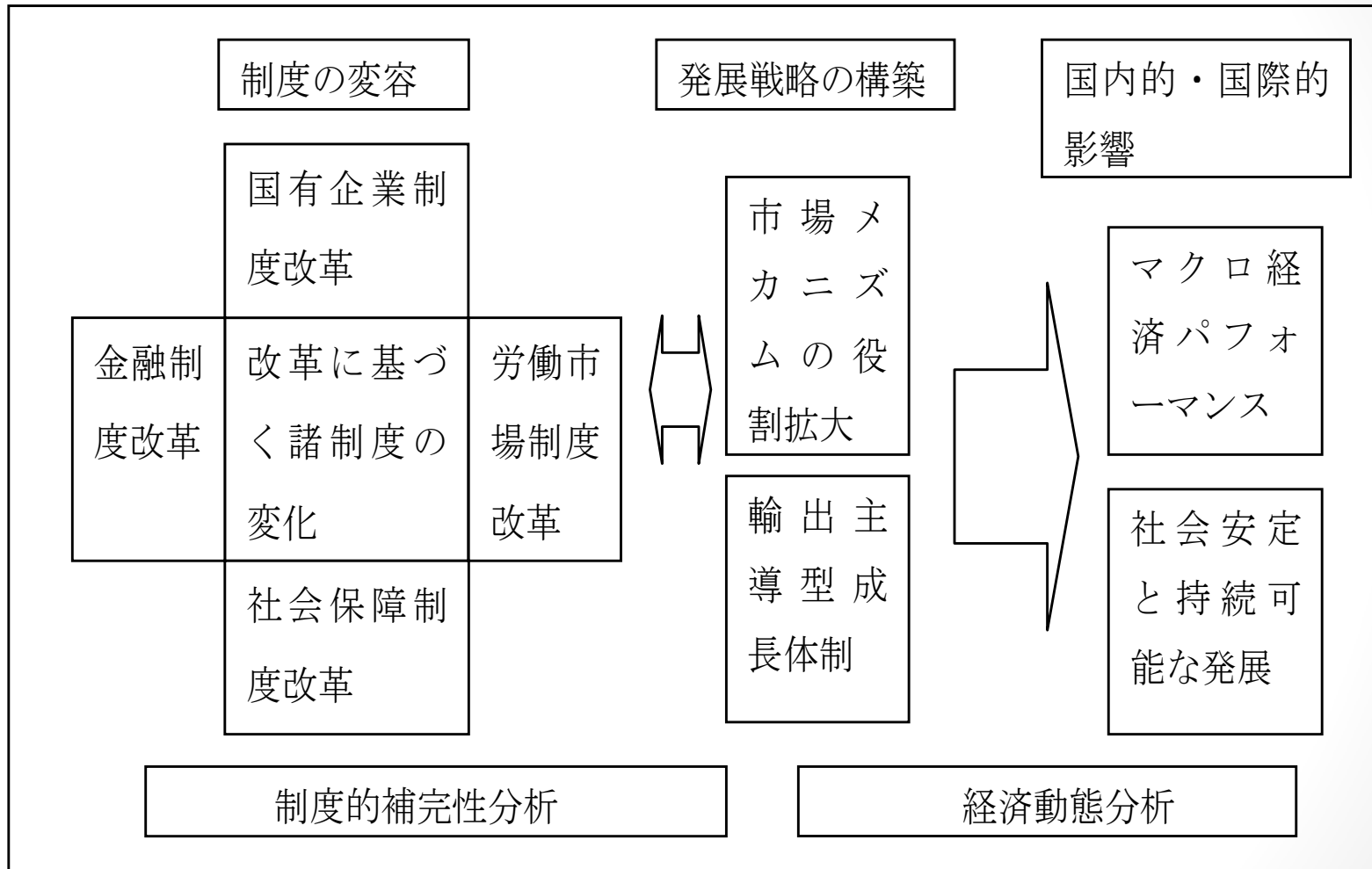
- ・ アジア国際産業連関表に基づく連関効果分析
- ・ 韓国と日本の産業空洞化への影響(労働集約型—繊維産業; 資本・技術集約型—自動車産業)

第三部：中国における経済成長と持続可能な発展

- ・ 輸出主導型成長から消費主導型成長への転換

終章：中国経済発展のレギュレーション理論

➤ 本書の主なトピックスの相関関係



2 レギュラシオン理論に基づいて中国の「社会主義市場経済システム」を捉える

▪ なぜレギュラシオン理論なのか

レギュラシオン理論

- ・ 資本主義の時間的可変性と空間的多様性の分析
- ・ 蓄積体制と調整様式の結合としての社会経済システム
- ・ 現代資本主義の多様性分析(制度の経路依存性、補完性)

中国の社会経済システム

- ・ 巨大な国土と膨大な人口を抱えた経済発展を調整する国家役割が重要
- ・ 東南沿海部における輸出産業の発展に牽引されてきた中国の経済発展
- ・ 市場メカニズムと制度改革が経済発展に及ぼした影響

2.1 調整様式——中国における「国家的調整」

表0—1 経済調整の分類

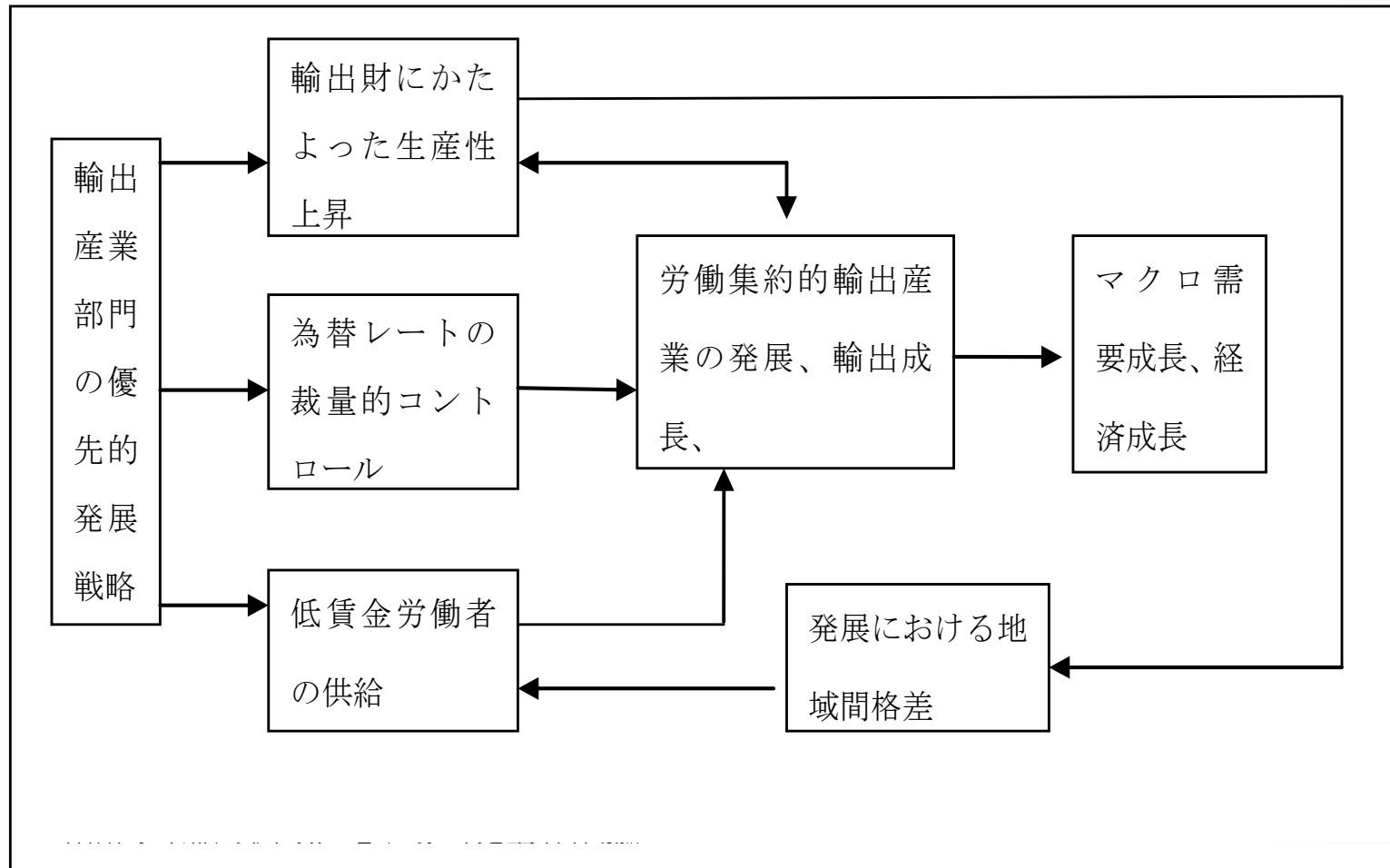
調整単位	調整のタイプ		
	市場的調整	制度的調整	国家的調整
企業単位の調整		企業単位のコーディネーション/ヒエラルキー	国民経済の根幹に関わる国有セクターに対する管理
社会単位の調整	市場	社会単位のコーディネーション/規制	成長戦略の策定 漸進的な制度改革

➤ 「国家的調整」

- 「市場対国家」という議論の枠組みは限界が多い。
- 資本主義経済において主として「市場の失敗」や「外部不経済」を回避するための国家による規制とは本質的に異なる。
- 社会主義計画経済における国家による経済の集権的管理とも異なる。
- 社会主義市場経済システムの構築に伴い、どの分野でどの程度市場的調整や制度的調整を拡大するかを決定する権限をもっぱら国家が有している。つまり諸制度の変化—調整様式の変容そのものが、もっぱら国家によって調整されている。このような調整を本書では「**国家的調整**」とよぶ。
- 市場的調整、制度的調整と同じく、一つの調整様式であるが、ヒエラルキーの最上位に位置し、前二者の内容と変化を規定する調整様式である。

2.2 成長体制—中国の「輸出主導型成長体制」

図 10-3 中国の輸出主導型成長体制



➤ 「輸出主導型成長体制」

- 「輸出主導型成長」に関する公式的な定義はまだない。
- 一般的に、GDP全体に占める輸出の割合が大きく、輸出財生産部門の労働生産性が国内財のそれを大きく上回る状態において、輸出の実質成長率が実質GDPの成長率を顕著に上回っている場合を指す。

表1-2 1992年～2002年の最終需要部門別変化率 (年率、%)

	消費財	非住宅投資財	輸出財
最終需要実質成長率	9.9	11.8	21.3
労働生産性上昇率	10	8.4	18.4

- 本書では、輸出産業の発展が、需要成長、労働生産性上昇、雇用拡大、および産業構造高度化に対する牽引的役割から、**1990**年代以降の中国の経済成長を「輸出主導型成長」と規定している。
- 中国の輸出主導型成長体制の基本的特徴
 - 第一、海外直接投資に大きく依存している
 - 第二、労働集約型加工貿易が中心である
 - 第三、輸出産業は東南沿海部に集積し、内陸地域との格差を拡大させている
- 中国の輸出主導型成長体制の限界性
 - 労働生産性上昇の成果が海外へ漏出
(外資依存、加工貿易、低賃金、低い為替レート)
 - 資本・技術集約型産業への投資インセンティブを抑制
 - 産業間、地域間の格差の拡大
 - 貿易相手国(アメリカ)における貿易赤字累積→批判
- * 累積的因果連関関係(生産性上昇と需要成長の相互促進作用)の外部依存(資本、技術、需要＝市場)の実態(第3章)

➤ 中国の輸出主導型成長の近隣アジア諸経済への影響分析の枠組み

➤ 『アジア国際産業連関表』の産業細分類表に基づく波及効果の分析を中心に

1. ハーシュマンの均衡離脱的發展と中国の段階的發展論
2. 「成長拠点」から他地域、産業への波及効果は、中国の輸出主導型成長体制の下で、海外とのリンケージを拡大する
3. 既存の産業連関表を使った波及効果の分析は、産業の大・中分類に基づいており、細分類表を使うことによって、同一産業の川上・川下部門別の波及効果の違いを説明
=>各産業部門の国内における技術的達成の水準に依存
4. 内生10カ国・地域の中で、日本と韓国とのリンケージが大きい（第5章，6章，7章のさらに詳細な実証分析へ）

➤ 実証分析の結果

- 輸出主導型成長であるがゆえに、経済成長の波及効果は国内にとどまらず、資本財・中間財の調達を通じて近隣アジア諸国へは後方連関効果の拡大；最終財と中間財の輸出先としてのアメリカには前方連関効果の拡大が見られる(第4章)
- 韓国との連関効果が大きくなっているが、韓国から中国へのFDI投資の拡大、中国からの逆輸入の増加に伴い、韓国における産業構造の変化、雇用調整に及ぼす影響は拡大しつつある(第5章)
- 日本からの資本財・中間財輸入に大きく依存しながら、繊維産業のような労働集約型産業においては、影響が大きくなっている(第6章)
- 中国自動車産業の発展が日韓自動車産業に及ぼす影響においては、日韓両国の自動車産業の経営戦略、企業間関係、企業規模、および技術的水準の違いなどにより、影響は異なるが、全体として限定的である(第7章)

➤ 輸出主導型成長から消費中心の内需主導型成長への転換を考える

- 輸出主導型成長から内需主導型成長への転換の試み
(2000年代の半ばから； 依然として転換できずにいる)
- 消費需要成長の停滞(投資・消費需要の政策的な促進は一過性的) ⇒ 賃労働関係の変化に基づく消費主導型成長の道を探る
 - ・ 中国労働市場における「安全性の向上を欠いた柔軟性の一方的拡大」の実態を説明(第8章)
 - ・ 持続可能な発展の視点から、輸出主導型成長および輸出需要の低下を補うための国内消費需要の成長を伴わない投資拡大の発展戦略を批判(第9章)
 - ・ 雇用・賃金制度、社会保障制度、教育・訓練制度の変容と関わる三つの調整の相互関係の説明

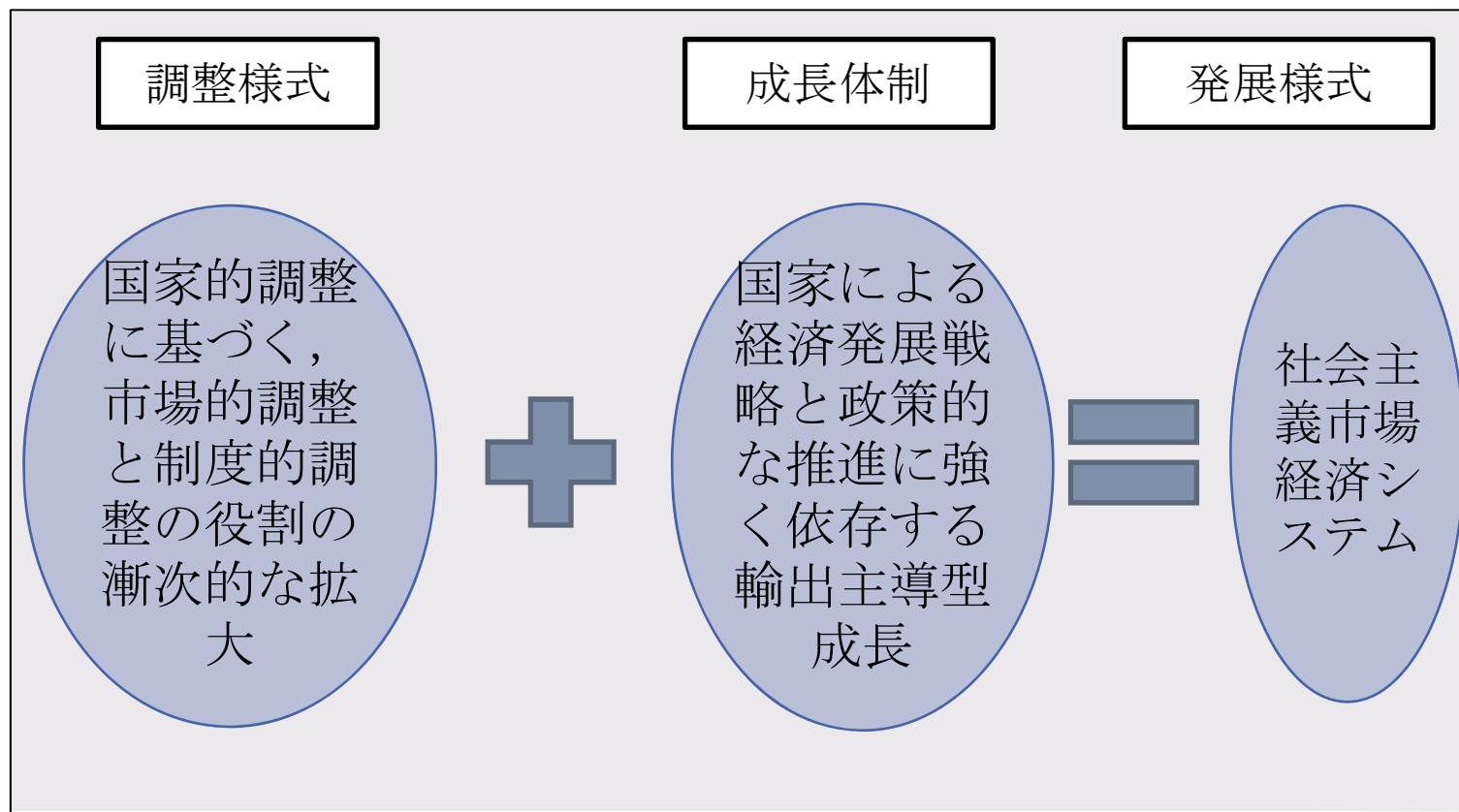
3 中国の「社会主義市場経済システム」を、現代資本主義の多様性の中に位置づける

表10-1 レギュレーション理論における資本主義の多様性

	総体的ロジックと支配原理	レギュレーション様式の特徴
市場主導型 (例：アメリカ)	市場ロジックがほとんどすべての制度諸形態の編成原理	精緻な法的装置のコントロール下での非常に広範囲の市場的調整
メゾ・コーポラティズム (例：日本)	生産が多様化された大規模生産単位内での連帯と可動性の原理	企業単位でのコーディネーション、市場と国家は二次的役割
公共的/統合型 (例：フランス)	生産・需要・制度的コード化の面での公共的介入が生み出す経済循環	マクロ経済的調整の中心は国家、市場と企業は国家のゲームルールに従う
社会民主主義型 (例：北欧諸国)	社会・経済の多部分の構成要素を規制するルールに関する社会的パートナー間の交渉	制度諸形態の中核には、政労使という三者間の交渉がある
国家的調整型 (例：中国)	集権的計画経済からの脱却、単一政党と政府支配下での市場ロジックと社会交渉原理の漸次的拡大	ヒエラルキーの最上位にある国家的調整のコントロールに基づく、市場的調整と制度的調整の役割拡大

➤ 「社会主義市場経済システム」の独自性

- 「計画」 vs 「市場」 => 「社会主義」 vs 「資本主義」
- 「社会主義市場経済」という発展様式(Mode of Development)



➤ 社会主義市場経済システムにおける経済諸変数

- 商品価格：「価格調整」以外の「数量調整」の影響も大
 - 賃金：市場的調整（東南沿海部の低賃金労働力不足）
制度的調整（労使交渉の推進、制度化）
国家的調整（最低賃金制度、賃金指導ライン）
 - 投資：基幹産業、国有企業（国有株、法人株）、
金融・財政政策（金利、融資枠の調整、財政支援）
 - 利潤率：価格、賃金、利子、補助金等の影響を受ける
 - 不動産バブル：国家的調整の産物（政治システムー地方政府との関係、国内景気刺激策）
 - 金融・資本市場：政府の強い関与
 - 為替レート：コントロール
 - 海外資本：選別
- 「国家的調整に基づく、市場的調整と制度的調整の役割の拡大」に大きく依存している。

➤ 本書における議論が及んでいない領域

1. マクロ・ミクロ・ループの視点に基づく、個人—制度(企業)—マクロ的パフォーマンスの関係の解明

個人は、賃労働者の側面に限定され、社会的「主体」としての個人、および「制度」としての企業の分析は、手つかずの状態

2. 民主主義の達成と調整様式の変容との関係の研究

中国における国家的調整と大陸ヨーロッパの公共型/統合型(フランス、ドイツ)調整様式の相違を説明するための、民主主義と労使交渉の伝統の欠如の影響に関する分析

3. 中国における地方政府の役割(地方分権構造が経済成長と調整様式に及ぼす影響)の解明

「比較制度分析」では、中国の経済発展の促進メカニズムとして、地方分権構造(地方政府と経済)が位置づけられている。地方と中央の政治的・経済的關係、さらには社会経済システムの変容における役割構造の解明が重要な課題

4 大震災からの復興における国家的調整

- 東日本大震災からの復興におけるさまざまなアクターの役割との比較研究
 - ・ 中央政府(政治体制)； 地方政府； 企業； 市民； NPO団体
- 2008年の中国・四川大地震の被災地は、国家的調整の下で3年間で驚異的な復興を遂げた。

2008年5月12日，四川省汶川県を震源地とするM8.0；被災面積(激甚災害地域だけ)13万km²，被災人口2000万人，被災県数51，死者・行方不明者8.7万人，全壊住宅779万戸；直接経済損失8,451億元(約13兆円)

■ 国家主導の復興メカニズム

- ・ ペアリング支援体制（中国語：対口支援）
(国家的調整，制度的調整，市場的調整の各々の役割)
- ・ 「西部開発」戦略に統合され、今後も継続されていく。

➤ ペアリング支援体制

- 被災規模の「絶対的な巨大性」と「相対的な小規模性」
=> 東南沿海部の発展地域と被災地域のペアリング

中央政府
(コーディネート)

復興戦略・計画
の策定
ペアリング支援
体制の構築

復興参加諸主体
へのインセン
ティブの供与
(政治・経済的)

地方政府
(政治・経済的利益)

支援する側：
ペアリング地域への
復興支援を組織・促
進

支援される側：震災
復興に伴う社会イン
フラ水準の劇的向上、
民主的な協議体制の
構築と拡大

企業
(新しい成長機会)

支援する側：
統合的支援による
復興への貢献
と利益の確保

支援される側：
援助地域企業の
誘致、持続的な
経済連携構造の
構築

➤ 震災復興における三つの調整メカニズムの結合

- 四川省都江堰市翠月湖鎮の「城郷建設用地増減掛鈎」システム
 - ・ 国家による復興メカニズム—支援、制度設計、保障
 - ・ 制度による復興メカニズム—地域住民の復興計画・実施の協議
 - ・ 市場メカニズム—都市部の不動産開発需要と被災地の復興資金調達需要の結合

